

流山市 地域防災力向上計画

本計画は、千葉県地域防災力充実・強化補助金を活用して、自助・共助の取組を促進し地域防災力の充実強化を図るために策定するものである。

1. 自助・共助の活性化

(1) 現状及び課題

本市は、つくばエクスプレスの開業及び沿線整備事業による区画整理、魅力ある街をPRするシティセールスにより人口増加・世帯数が著しく増加している一方で、自治会加入率は年々減少する等、地域のつながりの希薄化が懸念される。自主防災組織の組織率は、約61%となっており、千葉県平均の70%に達していない。大規模な災害が発生した場合、公的機関による災害対応業務には限界があり、災害の被害を最小限に抑え、より多くの人命救助を行うためには、隣保協同の精神に基づく自主防災組織の活動が非常に重要である。流山市では地域防災力の向上を図るため、自治会またはマンション管理組合単位による自主防災組織の設立を推進し地域の防災力を高めることが急務である。

(2) 基本方針

防災において極めて重要な役割を果たす「共助」の核心を担う自主防災組織の地域防災力の向上を図るため、防災資機材の整備だけではなく、自主防災組織が実施する防災訓練や防災に関する研修など、防災活動に関する事項も支援の対象とした「流山市自主防災組織補助金事業」を実施し、自主防災組織の組織率を高める。

(3) 目標（令和7年度末まで）

「流山市自主防災組織補助金事業」を実施することにより、自主防災組織の組織率を、現在の東葛6市（松戸市・野田市・柏市・流山市・我孫子市・鎌ヶ谷市）平均62.4%に高める。

(4) 具体的な取組

「流山市自主防災組織補助金事業」を実施する。

補助対象経費については下記のとおり

- ・自主防災組織の防災活動に必要な資機材の購入及び更新に要する費用。
- ・防災訓練・自主防災組織が主催する講演会、防災活動に関する研修等に要する費用。
- ・その他防災活動として、市長が特に必要と認める事業に要する費用。

2. 避難環境の強靱化

(1) 災害時情報伝達整備事業

ア. 現状及び課題

人口増加に合わせて、小学校をはじめとする公共施設が新設されている。市の指定避難所として、災害時の避難情報等の周知手段や市災害対策本部との連絡手段の確保が必要である。

イ. 基本方針

新設小学校をはじめとする公共施設の新設が予定されており、市指定避難所として災害時の避難情報等の連絡手段の確保が必要である。

ウ. 目標（令和5年度末まで）

指定避難所となる全ての公共施設にMCA無線等を整備し、災害時の連絡手段を確保する。

エ. 具体的な取組

新設小学校にMCA無線を整備する。

(2) 公的備蓄整備事業

ア. 現状及び課題

市内の人口増加に伴い、多くの避難者が避難所に押し寄せることが考えられる。長期間の集団避難生活を想定した避難所の機能の強化が必要である。また、出生率の増加や高齢者人口の増加が見込まれることから、要配慮者向けの資機材の整備も必要である。

イ. 基本方針

災害時に備え、被災者に対して速やかに救助・救出活動に対応するために、備蓄資機材の整備を図る必要がある。

ウ. 目標（令和7年度末まで）

資機材の購入を行うことで、避難所の機能強化を図る。

エ. 具体的な取組

屋内用ラップ式トイレ、マンホールトイレ用トイレ、LEDバルーン投光器、プライベートルーム等を購入する。